



# 平成17年 3月期 決算短信(連結)

平成17年 5月24日

上場会社名 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ  
 コード番号 8316  
 (URL <http://www.smfg.co.jp>)  
 代表者 取締役社長 西川善文  
 問合せ先責任者 財務部副部長 正脇久昌  
 決算取締役会開催日 平成17年5月24日  
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証・大証・名証  
 本社所在都道府県 東京都  
 TEL (03)5512-3411  
 特定取引勘定設置の有無 有

## 1. 平成17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成17年3月期	3,580,796 ( 0.8 )	△ 30,293 ( — )	△ 234,201 ( — )
平成16年3月期	3,552,510 ( 1.3 )	342,844 ( — )	330,414 ( — )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成17年3月期	△ 44,388 07	—	△ 23.0	△ 0.0	△ 0.8
平成16年3月期	52,314 76	35,865 20	31.7	0.3	9.7

- (注) ① 持分法投資損益 平成17年3月期 27,142 百万円  
 平成16年3月期 15,700 百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 平成17年3月期 5,879,572 株  
 平成16年3月期 5,760,808 株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (第一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成17年3月期	99,731,858	2,775,728	2.8	164,821 09	[速報値] 9.94
平成16年3月期	102,215,172	3,070,942	3.0	215,454 84	11.37

- (注) 期末発行済株式数(連結) 平成17年3月期 5,869,288 株  
 平成16年3月期 5,781,284 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年3月期	△ 3,280,122	2,623,525	54,199	2,930,645
平成16年3月期	3,522,118	△ 3,028,346	137,134	3,529,479

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 167社 持分法適用の非連結子会社数 4社 持分法適用の関連会社数 49社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況 (平成16年3月期末対比)

連結 (新規) 21社 (除外) 19社 持分法 (新規) 8社 (除外) 3社

## 2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,600,000	320,000	210,000
通期	3,300,000	780,000	460,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65,391円73銭

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることに留意ください。

## ○期中平均株式数（連結）

	平成17年3月期	平成16年3月期
普通株式	5,879,572株	5,760,808株
第一種優先株式	48,333株	67,000株
第二種優先株式	100,000株	100,000株
第三種優先株式	738,750株	800,000株
第1-12回第四種優先株式	50,100株	50,100株
第13回第四種優先株式	112,352株	114,999株
第1回第六種優先株式	575株	－株

## ○期末発行済株式数（連結）

	平成17年3月期	平成16年3月期
普通株式	5,869,288株	5,781,284株
第一種優先株式	35,000株	67,000株
第二種優先株式	100,000株	100,000株
第三種優先株式	695,000株	800,000株
第1-12回第四種優先株式	50,100株	50,100株
第13回第四種優先株式	107,087株	114,999株
第1回第六種優先株式	70,001株	－株

## 【参考】

## ○株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{ (\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} \div 2} \times 100$$

## ○1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{予想期中平均普通株式数（除く自己株式）（注）}}$$

（注）第13回第四種優先株式が平成17年7月に一斉転換日を迎えることを勘案し、予想期中平均普通株式数を6,641,550株として算出しております。

## I. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

グループ会社のうち連結子会社は167社、持分法適用会社は53社であります。

（□は連結子会社、○は持分法適用会社。）

株 式 会 社 三 井 住 友 フ ィ ナ ン シ ャ ル グ ル ー プ	銀 行 業	主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> 株式会社三井住友銀行 <input type="checkbox"/> 株式会社みなと銀行(東京・大阪各証券取引所市場第一部上場) <input type="checkbox"/> 株式会社関西アーバン銀行(大阪証券取引所市場第一部上場) (注) <input type="checkbox"/> 株式会社ジャパンネット銀行(インターネット専業銀行) <input type="checkbox"/> SMBC信用保証株式会社(信用保証業務)  <海外> <input type="checkbox"/> Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited <input type="checkbox"/> Manufacturers Bank <input type="checkbox"/> Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada <input type="checkbox"/> Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A. <input type="checkbox"/> PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia
	リ ー ス 業	主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> 三井住友銀リース株式会社 <input type="checkbox"/> 三井住友銀オートリース株式会社  <海外> <input type="checkbox"/> SMBC Leasing and Finance, Inc.
	そ の 他 事 業	主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> 三井住友カード株式会社(クレジットカード業務) <input type="checkbox"/> さくらカード株式会社(クレジットカード業務) <input type="checkbox"/> SMBCキャピタル株式会社(ベンチャーキャピタル業務) <input type="checkbox"/> SMBCコンサルティング株式会社(情報提供サービス業務) <input type="checkbox"/> SMBCファイナンスサービス株式会社(融資業務、ファクタリング業務、集金代行業務) <input type="checkbox"/> フィナンシャル・リンク株式会社(情報処理サービス業務、コンサルティング業務) <input type="checkbox"/> SMBCフレンド証券株式会社(東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部上場)(証券業務) <input type="checkbox"/> 株式会社日本総合研究所(システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務) <input type="checkbox"/> 株式会社さくらケーシーエス(大阪証券取引所市場第二部上場)(システム開発・情報処理業務) <input type="checkbox"/> さくら情報システム株式会社(システム開発・情報処理業務) <input type="checkbox"/> SMFG企業再生債権回収株式会社(企業再生コンサルティング業務、債権管理回収業務)  <input type="checkbox"/> プロミス株式会社(東京証券取引所市場第一部上場)(消費者金融業務) <input type="checkbox"/> アットローン株式会社(個人向けローン業務) <input type="checkbox"/> 株式会社クオーク(個品割賦あっせん・総合割賦あっせん業務) <input type="checkbox"/> 大和証券エスエムビーシー株式会社(証券業務、金融派生商品業務) <input type="checkbox"/> 大和住銀投信投資顧問株式会社(投資顧問業務、投資信託委託業務) <input type="checkbox"/> 三井住友アセットマネジメント株式会社(投資顧問業務、投資信託委託業務) <input type="checkbox"/> ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社(確定拠出年金の運営管理業務)  <海外> <input type="checkbox"/> SMBC Capital Markets, Inc.(スワップ関連業務、投融資業務) <input type="checkbox"/> SMBC Capital Markets Limited(スワップ関連業務) <input type="checkbox"/> SMBC Securities, Inc.(証券業務) <input type="checkbox"/> Sumitomo Mitsui Finance Australia Limited(投融資業務)

(注)株式会社関西アーバン銀行は平成17年4月7日東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

## II. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、経営理念として以下を定めております。

- お客様に、より一層価値あるサービスを提供し、お客様と共に発展する。
- 事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。
- 勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

当社は、こうした経営理念の下、企業価値向上を実現してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、銀行持株会社としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から、当社グループ全体の内部留保の充実に留意しつつ、グローバルスタンダードに基づく株主重視の考え方に則った利益配分を行う方針であります。

### 3. 投資単位引下げに関する考え方

投資単位の引下げにつきましては、株価水準、株主数、株式の流動性及び費用対効果等を考慮し、現時点では実施する状況にはないと考えております。

### 4. 目標とする経営指標

当社は、以下四点の経営指標を平成 21 年 3 月期における目標として掲げております。

- 連結 ROE 15%以上
- 連結当期純利益 6,500 億円以上
- 連結 BIS 自己資本比率 11%程度
- 連結 TierI 比率 7%程度

当社は、これらの経営目標を達成し、市場からの評価を高めることで、10 兆円以上の時価総額を実現してまいりたいと考えております。

### 5. 中長期的な経営戦略

当社は、平成 16 年度を「バランスシートのクリーンアップ」の総仕上げの年と位置付け、平成 17 年度以降の業績回復を確実なものとするべく、不良債権及び有価証券に係る財務上の一段の処理を実施し、将来的なリスク要因を大幅に削減いたしました。今後、高い水準の収益性及び成長性を実現し、企業価値を持続的に向上させるためには、「お客様」・「市場」・「社会」から最高の信頼を得ること、すなわち、

- ① 常に変化するお客様のニーズに的確に対応し、優れた商品・サービスを提供すること、
  - ② 高いビジネスマインドを持って着実に収益の拡大を図り、磐石の財務体質を構築すること、
  - ③ 業務を通じて、広く我が国経済社会に貢献することにより社会的責任を果たすこと、
- が重要であると考えます。

このような認識に基づき、当社は、次の五点を経営戦略の柱に据え、経営目標の達成に向けた諸施策を展開してまいります。

第一に、新たなリスク、新たな地域、新たな事業領域への挑戦によって粗利益を拡大し、十分な成長を実現してまいります。

第二に、戦略分野強化に向けて経営資源を積極的に投入してまいります。一方、既存業務の効率化も引き続き実行してまいります。

第三に、各ビジネスにおけるリスク／リターンの適正化と、リスク資本・リスクアセットの再配置によって資本効率の向上を図り、収益性、成長性を極大化してまいります。なお、残る 1 兆 1,000 億円の公的資金につきましては、引き続き早期返済を目指してまいります。

第四に、企業価値向上に繋がるアライアンスについては、積極的に取り組んでまいります。

第五に、企業価値の向上、企業の社会的責任の遂行等のため、コーポレート・ガバナンスの高度化を進めてまいります。

## 6. 対処すべき課題

当社は、平成17年度を「確固たる収益水準の確保」に向けた重要な年と位置付けております。この課題の実現に向けて、経営戦略に則り、以下の業務分野を重点戦略分野としてグループ全体で取り組んでまいります。

まず、コンシューマー・ファイナンスについては、本年4月より、戦略的提携先であるプロミスとの提携スキームによる3種類のコンシューマーローンを、三井住友銀行の営業拠点に設置した427台の新型自動契約機や、電話・インターネット等のチャネルを活用して提供しております。これに加えて、三井住友カード、クオーク等のグループ各社の事業基盤を活かし、コンシューマー・ファイナンス事業の収益基盤の確立に取り組んでまいります。

三井住友カードを軸に展開しておりますクレジットカードビジネスについては、当社グループは、本年4月、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの間で、携帯電話を活用した「おサイフケータイ」による新クレジットカード決済サービス事業の共同推進を中心とした業務・資本提携について合意しております。両グループのノウハウ、ブランド、顧客基盤を融合した新たなサービスの提供を通じて、携帯電話を活用した新たなクレジットカード市場の創出とデファクトスタンダードの確立を目指してまいります。

投資信託、個人年金保険の販売や住宅ローンの取組等の個人向けコンサルティングについては、平日夜間や休日にも営業を行うSMBCコンサルティングプラザのさらなる増設や、それぞれ昨年12月、本年2月に開始した証券仲介業務、遺言信託業務による商品ラインアップの拡充等を通じてさらに強化してまいります。また、東京メトロ駅構内へのATM設置等、お客様の利便性向上に向けた取組みも引き続き進めてまいります。

法人向けコンサルティングにおいては、シンジケーション、ストラクチャード・ファイナンス、ノンリコースローン等、お客様の多様なニーズに合致したソリューション提供力の一段の強化、ビジネスセレクトローン等の中堅・中小企業向けリスクテイク貸出の増強に加えて、事業再編ニーズ等への対応強化、大和証券エスエムビーシーとの連携を通じた投資銀行業務・資産運用業務の推進等により、収益規模の一層の拡大に取り組んでまいります。

海外ビジネスについては、中国を中心としたアジア・ビジネスを、大和証券エスエムビーシーとの連携等による投資銀行業務の拡大等も含め、一層強化してまいります。また、欧米マーケットにおいては、資本効率の向上に向けて、PFI、プロジェクトファイナンス等の競争力を持つ分野をさらに強化するとともに、リスクテイク能力を高度化することで、拡大EU、中南米等の成長市場への取組みを展開してまいります。

最後に、市場性取引ビジネスにおいては、インターネットディーリングシステム「i-Deal」を中核としたITビジネスモデルを高度化することにより、外国為替予約等の市場性取引におけるお客様の利便性を向上し、取引量の増大を図ります。また、ALM体制を強化し、運用資産・運用手法を多様化することによって、市場性ポートフォリオの収益力とリスク対応力を強化いたします。

このような事業展開を支えるために、当社では、業務の多様化に対応した人材マネジメント及びコンプライアンスの高度化を行ってまいります。また、与信ポートフォリオの劣化防止に引き続き取組み、資本効率の向上を図ってまいります。

当社は、平成17年度、これらの取組みにおいて着実な成果をお示しすることにより、当社に対する「お客様」・「市場」・「社会」からの総合的評価を高めてまいります。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及びグループ各社では、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の最優先課題のひとつと位置付けており、以下の「経営理念」及び「ビジネス・エシックス(企業倫理)」の遵守を通じて、健全経営の堅持、株主価値の永続的な向上、社会の健全な発展への貢献等の実現に努めております。

#### <経営理念>

- お客様に、より一層価値あるサービスを提供し、お客様と共に発展する。
- 事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。
- 勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

#### <ビジネス・エシックス(企業倫理)>

- お客様本位の徹底  
私たちは、お客様に支持される企業集団を目指します。  
そのために、常にお客様のニーズに合致するサービスが何かを考え、最良のサービスを提供することにより、お客様の満足と信頼を獲得します。
- 健全経営の堅持  
私たちは、自己責任原則に基づき、公正、透明かつ健全な経営を堅持する企業集団を目指します。  
そのために、株主、お客様、社会等のステークホルダーとの健全な関係を維持しつつ、効率性と長期的視点に立った業務運営、適時かつ正確な情報開示を通じ、持続的な成長と健全な財務体質を堅持します。
- 社会発展への貢献  
私たちは、社会の健全な発展に貢献する企業集団を目指します。  
そのために、企業の公共的使命と社会的責任を自覚し、広く内外経済・産業の安定的な発展に貢献する業務運営に努めると共に、「良き企業市民」として社会貢献に努めます。
- 自由闊達な企業風土  
私たちは、役職員が誇りを持ちいきいきと働ける企業集団を目指します。  
そのために、人間性を尊重すると共に、高い専門性を持つ人材を育成し、もって、自由闊達な企業風土を醸成します。
- コンプライアンス  
私たちは、常にコンプライアンスを意識する企業集団を目指します。  
そのために、私たちは、業務の遂行において常に、私たちのビジネス・エシックスを意識すると共に、監査や検査の指摘に対する速やかな行動を確保し、もって、法令諸規則や社会の良識に則した企業集団を確立します。

### (2) 会社の機関・内部統制システム

#### (役員 の 状 況)

当社では監査役制度を採用しております。

役員は取締役8名、監査役5名の体制となっておりますが、このうち取締役2名、監査役3名は社外からの選任であります(※)。

社外取締役には、当社の業務執行の適法性確保の観点から、専門家(公認会計士・弁護士)を選任しております。

(※) 平成17年3月末現在。なお、社外監査役の伊藤助成氏は平成17年4月21日に逝去されましたので、現在の監査役は4名であり、うち社外監査役は2名です。

#### (取締役会の運営)

取締役会は原則として月1回開催されていますが、取締役会の議長には取締役会長が就任、業務全般を統括する取締役社長と分担を図っております。

また、取締役会の機能を補完するため、取締役会の内部には「リスク管理委員会」、「報酬委員会」及び「人事委員会」という3つの委員会を設けておりますが、社外取締役はすべての内部委員会の委員（報酬委員会は社外取締役が委員長）に就任しており、業務執行から離れた客観的な審議が行われる体制を構築しております。

#### ○リスク管理委員会(半期に1回(必要に応じて随時)開催)

グループ全体のリスク管理及びコンプライアンスに関する次の事項等を審議します。

- ・リスク管理の方針及び体制に関する事項
- ・その他経営に重大な影響を与える異例な事項

#### ○報酬委員会(必要に応じて随時開催)

当社及び株式会社三井住友銀行の取締役及び執行役員に関する次の事項等を審議します。

- ・報酬及び賞与に関する事項
- ・その他報酬に関する重要事項

#### ○人事委員会(必要に応じて随時開催)

当社及び株式会社三井住友銀行の取締役に関する次の事項等を審議します。

- ・取締役候補者の選定に関する事項
- ・役付取締役の選任及び代表取締役の選任に関する事項
- ・その他取締役の人事に関する重要事項

#### (業務執行)

取締役会の下に、グループ全体の業務執行及び経営管理に関する最高意思決定機関として「グループ経営会議」を設置し、取締役会で決定した基本方針に基づき、業務執行上の重要事項等について、グループ経営会議を構成する役員間での協議を行ったうえで取締役社長がその採否を決定しています。また、グループ各社の業務計画に関する事項については、「グループ戦略会議」を設け、当社及びグループ各社の経営レベルで意見交換・協議・報告を行っております。さらに、三井住友カード株式会社、三井住友銀リース株式会社及び株式会社日本総合研究所の3社については、当社の担当役員がグループ各社の非常勤取締役に就任、社外取締役として業務執行状況の監督を行っております。

#### (経営監視の仕組)

監査役は、取締役会をはじめとした当社の重要な会議に出席し、取締役等から営業の報告を聞くとともに、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査部署や子会社、会計監査人からの報告聴取等を通じて、当社及び子会社の業務執行状況の監査を実施しております。

当社では、取締役会が株主利益の観点から業務執行の監督を行うのとは別に、業務執行において自ら客観的な内部監査を実施すべく、業務ラインから独立した監査部を設置しています。平成17年3月末現在の監査部の人員は21名(株式会社三井住友銀行との兼務者7名及び株式会社日本総合研究所との兼務者1名を含む)となっています。

監査部は、グループの最適経営に資するため、グループの業務運営の適切性や資産の健全性の確保を目的に、当社各部に対する内部監査を実施し、コンプライアンス体制やリスク管理を含む内部管理態勢の適切性・有効性を検証しております。また、グループ各社の内部監査機能を統括し、グループ各社の内部監査実施状況のモニタリングを通じ、各社の内部管理態勢の検証を行うとともに、必要に応じてグループ各社に対する監査を実施しております。これらの結果については、グループ経営会議及び取締役会に対して定例的に報告を行っております。

監査部では、内部監査に関する国際的な団体である内部監査人協会(※)の基準に則った監査手法を導入し、リスクベース監査を行うとともに、これをグループ各社にも展開しています。また、監査部、監査役及び会計監査人は、必要に応じて情報交換を行うことにより、適切な監査を行うための連携強化に努めております。

※ 内部監査人協会 (The Institute of Internal Auditors, Inc. (IIA))

内部監査人協会とは、内部監査人の専門性向上と職業的地位確立を目指し、1941年に米国で設立された団体です。内部監査に関する理論・実務の研究を行っている他、内部監査の国際的資格である「公認内部監査人 (CIA)」の試験開催及び認定を行っています。

(会計監査の状況)

当社はあずさ監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。なお、継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 佐藤正典、沼野廣志、高波博之

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名、会計士補 11名、その他 1名

(コンプライアンス)

当社では、コンプライアンスの確保を当社グループの重要経営課題と位置づけ、グループ全体の健全かつ適切な業務運営を確保する観点から、次のようなコンプライアンス体制を整備、その充実を図っております。

○取締役会・グループ経営会議

取締役会・グループ経営会議では、コンプライアンスに関する重要な事項の決定を行うとともに、関連施策の進捗を把握し、必要に応じて、適宜指示を行っています。

○コンプライアンス委員会

コンプライアンス担当役員、関連部長のほか、諮問委員として外部有識者が参加する「コンプライアンス委員会」を設置し、グループ全体のコンプライアンス強化等に関する事項を審議しております。

(CSRへの取組み)

当社は、CSRへの取組みを強化するため、平成17年4月1日付で「グループCSR委員会」を設置しました。グループCSR委員会では、企画部担当役員を委員長として、社会貢献、環境活動を含む、グループ全体のCSR活動に関する事項を協議してまいります。

(情報開示)

当社は、適時適切な情報開示を実施するため、平成17年5月2日付で「情報開示委員会」を設置しました。情報開示委員会では、財務部担当役員を委員長として、情報開示に係る内容の適正性及び内部統制の有効性・改善策に関する事項を協議してまいります。

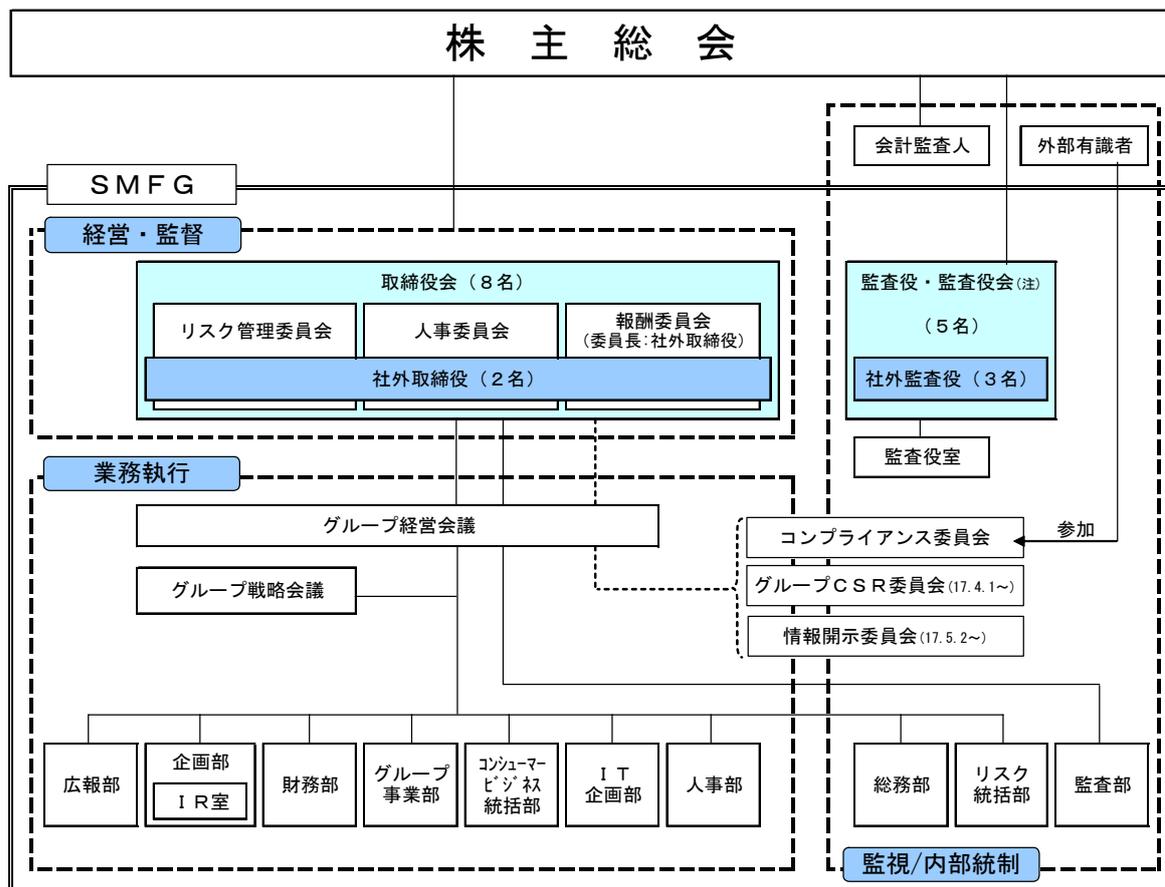
- (3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役である山内悦嗣氏は公認会計士であり、また同じく社外取締役である山川洋一郎氏は弁護士であり、ともに当社との間に特別な利害關係はございません。

社外監査役である大西勝也氏は弁護士であり、当社との間に特別な利害關係はございません。

社外監査役である伊藤助成氏は日本生命保険相互会社の取締役会長であり、また社外監査役である荒木浩氏は東京電力株式会社の顧問であります、いずれも当社との間に特別な利害關係はございません。

なお、当社及び当社グループ会社は、日本生命保険相互会社及び東京電力株式会社と通常の營業取引がございます。



(注) 人数は平成17年3月末現在。社外監査役である伊藤助成氏は平成17年4月21日に逝去されており、現在の監査役の人数は4名(うち社外監査役は2名)であります。

## 8. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### Ⅲ. 経営成績及び財政状態

#### 1. 当連結会計年度の概況

##### (1) 損益

当連結会計年度は、「収益力の強化」と「バランスシートのクリーンアップの総仕上げ」の2点を最重要の経営課題として取り組んでまいりました。

経常収益は、貸出金利息等の資金運用収益及び特定取引収益が減少する一方、役務取引等収益及びその他業務収益が増加したこと等を要因に、前連結会計年度対比0.8%増の3兆5,807億円となりました。経常費用は、預金利息等の資金調達費用が増加したこと、また、翌年度以降の業績回復を確実なものとするべく、不良債権及び有価証券に係る財務上の一段の処理を実施したことに伴い、その他経常費用が増加したことを主因に、前連結会計年度対比12.5%増の3兆6,110億円となりました。

その結果、経常損失は302億円、特別損益等を勘案した当期純損失は2,342億円となりました。

##### (2) 業容

預金は、前連結会計年度末対比3兆1,414億円増加して6兆8,748億円となり、譲渡性預金は、同8,061億円減少して2兆7,132億円となりました。

一方、貸出金は、同5,829億円減少し、5兆7,998億円となりました。総資産は、同2兆4,833億円減少し、9兆7,318億円となりました。

##### (3) 純資産

純資産額は、第三者割当増資による資本の強化も行いましたが、当期純損失の計上及び公的資金返済に伴う自己株式の取得等により、前連結会計年度末対比2,952億円減少して2兆7,757億円となりました。

##### (4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が△3兆2,801億円、有価証券の取得・売却や動産不動産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が2兆6,235億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が541億円となりました。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は2兆9,306億円となりました。

##### (5) セグメント

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の総資産シェアは、銀行業が93（前連結会計年度対比△0）%、リース業が2（同+0）%、その他事業が5（同△0）%、同経常収益シェアが、銀行業が65（前連結会計年度対比△2）%、リース業が19（同+1）%、その他事業が16（同+1）%となりました。また、所在地別の内部取引消去前の総資産シェアは、日本が90（前連結会計年度対比△1）%、米州が5（同+0）%、欧州、アジア・オセアニアは、各々2（同+0）%、3（同+1）%、同経常収益シェアは、日本が91（前連結会計年度対比+1）%、米州が4（同△1）%、欧州、アジア・オセアニアは、各々2（同△0）%、3（同△0）%となりました。

(6) 自己資本比率（第一基準）（速報値）

連結自己資本比率は、9.94%となりました。

**2. 平成18年3月期の見通し**(1) 業績全般に関する見通し

平成18年3月期につきましては、「確固たる収益水準の確保」に向け、グループ各社のビジネスの一層の強化や相互の連携を通じ、グループ全体の収益力を強化してまいります。

業績の見通しは、連結経常収益3兆3,000億円、連結経常利益7,800億円、連結当期純利益4,600億円を予想しております。

また、当社単体の業績の見通しは、営業収益540億円、経常利益480億円、当期純利益700億円を予想しております。

(2) 利益配分に関する見通し

当社の普通株式、優先株式の期末配当金につきましては、内部留保の水準を勘案し、次のとおりとする予定であります。なお、中間配当は実施致しません。

普通株式	1株当たり	3,000円
第一種優先株式	1株当たり	10,500円
第二種優先株式	1株当たり	28,500円
第三種優先株式	1株当たり	13,700円
第1回～第12回第四種優先株式	1株当たり	135,000円
第1回第六種優先株式	1株当たり	88,500円

**3. 事業等のリスク**

当社及び当社グループの経営成績又は財政状態に影響を及ぼす可能性のある事業その他に関するリスクには、主に次のようなものがあります。当社は、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための施策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

- ・不良債権残高及び与信関係費用が増加するリスク
- ・保有株式に係るリスク
- ・トレーディング業務、保有国債等に係るリスク
- ・為替リスク
- ・自己資本比率が悪化するリスク
- ・当社グループに対する外部格付が低下するリスク
- ・当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク
- ・合併事業、提携、買収が奏功しないリスク
- ・各種の規制及び制度等の変更に伴うリスク

(注) 上記の事項は、決算発表日現在において認識しているものであります。

## IV. 連結財務諸表等

### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社 167社

主要な会社名	株式会社三井住友銀行 株式会社みなと銀行 株式会社関西アーバン銀行 Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited Manufacturers Bank 三井住友銀リース株式会社 三井住友カード株式会社 SMB Cキャピタル株式会社 SMB Cファイナンスサービス株式会社 SMB Cフレンド証券株式会社 株式会社日本総合研究所 SMBC Capital Markets, Inc.
--------	---

なお、SMB Cファイナンスビジネス・プランニング株式会社他20社は新規設立等により、当連結会計年度より連結子会社としております。

アットローン株式会社はプロミス株式会社の子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社から除外し、持分法適用の関連会社としております。

旧株式会社みなとカード他4社は合併等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。また、エスエムエルシー・インダス有限会社他12社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者となったため、当連結会計年度より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。

##### (2) 非連結子会社

主要な会社名	SBCS Co., Ltd.
--------	----------------

子会社エス・ビー・エル・マーキュリー有限会社他116社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用の非連結子会社 4社

主要な会社名	SBCS Co., Ltd.
--------	----------------

##### (2) 持分法適用の関連会社 49社

主要な会社名	プロミス株式会社 大和証券エスエムビーシー株式会社 大和住銀投信投資顧問株式会社 三井住友アセットマネジメント株式会社 株式会社クオーク
--------	--

なお、プロミス株式会社他7社は株式取得等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。

また、ソニー銀行株式会社他2社は議決権の所有割合の低下等により、関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

## (3) 持分法非適用の非連結子会社、関連会社

子会社エス・ビー・エル・マーキュリー有限会社他116社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項ただし書第2号により、持分法非適用にしております。

また、その他の持分法非適用の非連結子会社、関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

## 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

## (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

9月末日	5社
10月末日	1社
12月末日	70社
1月末日	2社
3月末日	89社

## (2) 9月末日を決算日とする連結子会社は、3月末日現在、10月末日を決算日とする連結子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

連結貸借対照表注記、連結損益計算書注記に記載しております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

三井住友カード株式会社及び三井住友銀リース株式会社に係る連結調整勘定は5年間の定額償却、その他の連結調整勘定は発生年度に全額償却しております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書注記に記載しております。

# 連結貸借対照表

平成17年 3月31日現在

(金額単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	4,989,814	預 金	68,474,861
コールローン及び買入手形	1,004,512	譲 渡 性 預 金	2,713,270
買 現 先 勘 定	124,856	コールマネー及び売渡手形	4,971,462
債券貸借取引支払保証金	568,340	売 現 先 勘 定	405,671
買 入 金 銭 債 権	606,032	債券貸借取引受入担保金	3,868,001
特 定 取 引 資 産	3,769,073	コマーシャル・ペーパー	374,100
金 銭 の 信 託	3,832	特 定 取 引 負 債	2,110,473
有 価 証 券	24,233,701	借 用 金	2,142,873
貸 出 金	54,799,805	外 国 為 替	478,482
外 国 為 替	895,586	短 期 社 債	1,000
そ の 他 資 産	3,110,454	社 債	4,339,497
動 産 不 動 産	836,053	信 託 勘 定 借	50,457
リ ー ス 資 産	1,007,015	そ の 他 負 債	2,363,786
繰 延 税 金 資 産	1,598,158	賞 与 引 当 金	23,816
連 結 調 整 勘 定	13,381	退 職 給 付 引 当 金	34,792
支 払 承 諾 見 返	3,444,799	日本国際博覧会出展引当金	231
貸 倒 引 当 金	△ 1,273,560	特 別 法 上 の 引 当 金	1,093
		繰 延 税 金 負 債	45,259
		再評価に係る繰延税金負債	90,994
		支 払 承 諾	3,444,799
		負 債 の 部 合 計	95,934,927
		( 少 数 株 主 持 分 )	
		少 数 株 主 持 分	1,021,203
		( 資 本 の 部 )	
		資 本 金	1,352,651
		資 本 剰 余 金	974,346
		利 益 剰 余 金	329,963
		土 地 再 評 価 差 額 金	57,853
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	410,653
		為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 79,883
		自 己 株 式	△ 269,857
		資 本 の 部 合 計	2,775,728
資 産 の 部 合 計	99,731,858	負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	99,731,858

## 連結貸借対照表注記

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価への適用等により損益に反映させた額を除き、全部資本直入法により処理しております。

4. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.及び3.と同じ方法により行っております。

5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

なお、一部の在外連結子会社においては、現地の会計基準に従って処理しております。

6. 当社及び連結子会社である三井住友銀行の動産不動産の減価償却は、定額法（ただし、動産については定率法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～50年

動 産 2年～20年

その他の連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により、リース資産については、主にリース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

7. 自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

8. 連結子会社である三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

9. 主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、連結子会社である三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が下記21.の3か月以上延滞債権又は下記22.の貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,782,244百万円であります。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

- 過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理
- 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
- なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。
- また、平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年6月16日）の一部が改正され、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合の当該超過額（以下、「未認識年金資産」という。）を資産及び利益として認識することが認められました。そのため、連結子会社である三井住友銀行及びその他の一部の連結子会社は、当連結会計年度から本改正会計基準を早期適用し、未認識年金資産を数理計算上の差異として処理しております。この早期適用に伴う損益への影響はありません。
12. 当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 連結子会社である三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。
- 小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジを適用しております。
- 相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- 個別ヘッジについても、原則として繰延ヘッジを適用しておりますが、その他有価証券のうちALM目的で保有する債券の相場変動を相殺するヘッジ取引については、時価ヘッジを適用しております。
- また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は197,872百万円、繰延ヘッジ利益の総額は167,948百万円であります。
14. 連結子会社である三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づく繰延ヘッジを適用しております。
- これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。
- また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。
15. デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
- なお、三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ会計又は「金利スワップの特例処理」を適用しております。また、国内リース連結子会社において、部分的に「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号）に定められた処理を行っています。
16. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
17. 「2005年日本国際博覧会」（愛知万博）への出展費用については、日本国際博覧会出展引当金を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であり、租税特別措置法第57条の2の準備金を含んでおります。
18. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。
- 金融先物取引責任準備金 18百万円 金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。
- 証券取引責任準備金 1,075百万円 証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。
19. 動産不動産の減価償却累計額 529,007百万円
- リース資産の減価償却累計額 1,556,570百万円

20. 貸出金のうち、破綻先債権額は68,337百万円、延滞債権額は1,398,964百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
21. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は29,441百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は730,701百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,227,445百万円であります。但し、左記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、41百万円であります。  
 なお、20. から23. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
24. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は966,552百万円であります。
25. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産
- |              |              |
|--------------|--------------|
| 現金預け金        | 75,769百万円    |
| 特定取引資産       | 630,553百万円   |
| 有価証券         | 6,492,047百万円 |
| 貸出金          | 1,524,286百万円 |
| その他資産（延払資産等） | 1,080百万円     |
- 担保資産に対応する債務
- |              |              |
|--------------|--------------|
| 預金           | 12,745百万円    |
| コールマネー及び売渡手形 | 3,976,469百万円 |
| 売現先勘定        | 393,895百万円   |
| 債券貸借取引受入担保金  | 3,283,601百万円 |
| 特定取引負債       | 143,819百万円   |
| 借入金          | 7,566百万円     |
| その他負債        | 14,072百万円    |
| 支払承諾         | 144,023百万円   |
- 上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金5,613百万円、特定取引資産126,821百万円、有価証券6,659,318百万円及び貸出金27,500百万円を差し入れております。  
 また、動産不動産のうち保証金権利金は100,014百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は9,582百万円であります。  
 なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額は、11,576百万円であります。
26. 繰延ヘッジ会計を適用したヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は527,374百万円、繰延ヘッジ利益の総額は429,751百万円であります。
27. 連結子会社である三井住友銀行は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
 また、その他の一部の連結子会社も、同法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
- |                |                        |
|----------------|------------------------|
| 連結子会社である三井住友銀行 | 平成10年3月31日及び平成14年3月31日 |
| その他の一部の連結子会社   | 平成11年3月31日、平成14年3月31日  |
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 連結子会社である三井住友銀行 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

その他の一部の連結子会社 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より21,022百万円下回っております。

28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金734,097百万円が含まれております。
29. 社債には、劣後特約付社債1,867,981百万円が含まれております。
30. 1株当たり純資産額 164,821円09銭
31. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。以下34.まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 1,325,972百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 △3,717

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	507,342百万円	505,002百万円	△2,339百万円	1,582百万円	3,922百万円
その他	28,859	29,380	520	531	11
合計	536,201	534,382	△1,818	2,114	3,933

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,992,711百万円	2,697,765百万円	705,053百万円	750,480百万円	45,426百万円
債券	14,734,261	14,749,222	14,961	34,971	20,010
国債	13,116,068	13,129,235	13,167	27,115	13,948
地方債	488,423	486,884	△1,538	2,061	3,600
社債	1,129,770	1,133,102	3,332	5,794	2,462
その他	2,779,971	2,756,295	△23,675	15,903	39,579
合計	19,506,944	20,203,283	696,339	801,356	105,017

なお、上記の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は469百万円(収益)、組込デリバティブを区別して測定することが出来ない複合金融商品について、当該複合金融商品全体の評価差額を損益に反映させた額が82百万円(収益)ありますので、資本直入処理の対象となる額は695,787百万円であり、同対象額から繰延税金負債282,306百万円を差し引いた額413,480百万円のうち少数株主持分相当額7,982百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額5,074百万円を加算した額410,572百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は172百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

32. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
36,133,895百万円	214,022百万円	90,314百万円

33. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	2,400百万円
その他	8,566
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く。)	429,658
非上場債券	2,110,338
非上場外国証券	412,118
その他	221,982

34. その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	3,110,902百万円	9,065,255百万円	2,237,616百万円	2,953,130百万円
国債	2,818,917	6,414,993	1,482,528	2,920,138
地方債	20,003	264,369	202,016	494
社債	271,981	2,385,892	553,071	32,497
その他	600,124	1,625,706	258,965	725,965
合計	3,711,027	10,690,962	2,496,581	3,679,096

35. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

その他の金銭の信託	
取得原価	3,628百万円
連結貸借対照表計上額	3,832
評価差額	204
うち益	300
うち損	95

なお、上記の評価差額から繰延税金負債83百万円を差し引いた額121百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

36. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に8,774百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は467,647百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは192,791百万円であります。

37. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、37,440,642百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが33,204,890百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

38. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△891,311百万円
年金資産(時価)	908,453
未積立退職給付債務	17,141
未認識数理計算上の差異	175,153
未認識過去勤務債務(債務の減額)	△69,163
連結貸借対照表計上額の純額	123,131
前払年金費用	157,924
退職給付引当金	△34,792

39. 当社、三井住友カード株式会社及び株式会社三井住友銀行は、平成17年4月27日に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの間で、携帯電話を活用した新クレジット決済サービス事業の共同推進を中心とした業務・資本提携について合意いたしました。この合意に基づき、三井住友カード株式会社の発行済株式総数の34%に相当する普通株式を、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが約980億円で取得する予定であります。

# 連結損益計算書

自 平成16年 4月 1日

至 平成17年 3月31日

(金額単位 百万円)

科 目	金 額
経常収益	3,580,796
資金運用収益	1,521,728
貸出証券利息及び先受取金の利息	1,145,653
有価証券の利息	256,396
買入形配当金	7,095
債権預金の利息	3,163
信託業務の利息	185
役員特許料の収入	36,183
その他業務収入	73,050
割り戻しの収入	2,609
その他業務収入	596,086
割り戻しの収入	144,587
その他業務収入	1,058,289
割り戻しの収入	428,729
その他業務収入	222,355
割り戻しの収入	407,205
その他業務収入	257,495
経常費用	3,611,089
預渡金調達費用	350,385
譲渡マネー・ペーパーの利息	131,498
売却現借取引支払の利息	3,713
借入短期社債の利息	3,917
役員特許料の費用	3,472
その他業務費用	51,853
貸出証券の利息	224
信託業務の費用	36,793
役員特許料の費用	0
その他業務費用	84,694
貸出証券の利息	34,217
信託業務の費用	79,976
役員特許料の費用	199
その他業務費用	867,748
貸出証券の利息	383,177
信託業務の費用	205,775
役員特許料の費用	278,796
その他業務費用	852,715
貸出証券の利息	1,460,064
信託業務の費用	288,902
役員特許料の費用	1,171,161
経常損失	30,293
特別利益	9,074
不動産売却の利益	4,909
債権の特利	1,032
その他の特利	3,132
特別損失	87,316
証券取引責任準備金の繰入	68,883
その他の特損	23
証券取引責任準備金の繰入	18,409
税法還法少数当	108,535
法人税、住民税及び個人調	30,638
法人税、住民税及び個人調	8,869
法人税、住民税及び個人調	52,912
法人税、住民税及び個人調	50,983
当期純損	234,201

## 連結損益計算書注記

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純損失 44,388円07銭
  3. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
  4. リース取引等に関する収益及び費用の計上基準は、次のとおりであります。
    - (1) リース取引のリース料収入の計上方法  
主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
    - (2) 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上方法  
主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。
  5. 「その他経常収益」には、株式等売却益129,258百万円及び退職給付信託に係る信託設定益75,275百万円を含んでおります。
  6. 「その他の経常費用」には、貸出金償却759,399百万円、株式等償却224,266百万円及び延滞債権等を売却したことによる損失147,984百万円を含んでおります。
  7. 「その他の特別利益」には、子会社の増資に伴う持分変動利益3,120百万円を含んでおります。
  8. 「その他の特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額17,876百万円を含んでおります。
  9. 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当社及び一部の国内連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

連結剰余金計算書

自 平成16年 4月 1日

至 平成17年 3月31日

(金額単位 百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	865,282
資 本 剰 余 金 増 加 高	109,064
増 資 に よ る 新 株 の 発 行	105,001
自 己 株 式 処 分 差 益	4,063
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	974,346
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	611,189
利 益 剰 余 金 増 加 高	3,863
連 結 子 会 社 の 減 少 に 伴 う 増 加 高	4
持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に 伴 う 増 加 高	1,747
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩 に 伴 う 増 加 高	2,111
利 益 剰 余 金 減 少 高	285,088
当 期 純 損 失	234,201
配 当 金	46,421
連 結 子 会 社 の 減 少 に 伴 う 減 少 高	0
持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に 伴 う 減 少 高	4,466
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	329,963

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成16年 4月 1日  
至 平成17年 3月31日

(金額単位 百万円)

科 目	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純損失	△ 108,535
動産不動産等減価償却費	84,120
リース資産減価償却費	340,777
連結調整勘定償却額	10,017
持分法による投資損益 (△)	△ 27,142
貸倒引当金の増加額	△ 140,104
賞与引当金の増加額	1,497
退職給付引当金の増加額	134,819
日本国際博覧会出展引当金の増加額	114
資金運用収益	△ 1,521,728
資金調達費用	350,385
有価証券関係損益 (△)	102,784
金銭の信託の運用損益 (△)	△ 0
為替差損益 (△)	△ 105,603
動産不動産処分損益 (△)	63,973
リース資産処分損益 (△)	△ 3,345
特定取引資産の純増 (△) 減	△ 468,577
特定取引負債の純増減 (△)	246,434
貸出金の純増 (△) 減	468,339
預金の純増減 (△)	3,137,797
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 806,192
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△ 180,888
有利息預け金の純増 (△) 減	△ 245,726
コールローン等の純増 (△) 減	△ 743,218
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	440,987
コールマネー等の純増減 (△)	△ 2,013,905
コマースナル・ペーパーの純増減 (△)	91,400
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 2,078,345
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 151,254
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 94,405
短期社債 (負債) の純増減 (△)	1,000
普通社債の発行・償還による純増減 (△)	130,498
信託勘定借の純増減 (△)	14,424
資金運用による収入	1,553,995
資金調達による支出	△ 336,234
取引約定未払金の純増減 (△)	△ 1,020,879
その他	△ 350,488
小 計	△ 3,223,208
法人税等の支払額	△ 56,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,280,122
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 46,309,832
有価証券の売却による収入	36,134,383
有価証券の償還による収入	13,118,211
金銭の信託の減少による収入	0
動産不動産の取得による支出	△ 56,945
動産不動産の売却による収入	93,474
リース資産の取得による支出	△ 396,497
リース資産の売却による収入	43,702
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 2,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,623,525
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
劣後特約付借入による収入	36,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 72,212
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	440,237
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	△ 234,983
株式等の発行による収入	210,003
配当金支払額	△ 46,463
少数株主からの払込みによる収入	21,024
少数株主への配当金支払額	△ 39,457
自己株式の取得による支出	△ 269,012
自己株式の売却による収入	9,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,199
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△ 378
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	△ 602,776
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	3,529,479
<b>VII 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	3,941
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	2,930,645

**連結キャッシュ・フロー計算書注記**

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金及び無利息預け金であります。
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。
- 平成17年3月31日現在

現金預け金勘定	4,989,814百万円
有利息預け金	<u>△2,059,168百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>2,930,645百万円</u>

## 比較連結貸借対照表(主要内訳)

(金額単位 百万円)

科目	年度別	当連結会計年度 (平成17年 3月31日現在) (A)	前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在) (B)	比較 (A) - (B)
(資産の部)				
現金預け金		4,989,814	5,328,950	△ 339,136
コールローン及び買入手形		1,004,512	360,509	644,003
買現先勘定		124,856	152,070	△ 27,214
債券貸借取引支払保証金		568,340	1,009,328	△ 440,988
買入金銭債権		606,032	480,847	125,185
特定取引資産		3,769,073	3,306,780	462,293
金銭の信託		3,832	3,749	83
有価証券		24,233,701	27,049,901	△ 2,816,200
貸出金		54,799,805	55,382,800	△ 582,995
外国為替		895,586	743,957	151,629
その他資産		3,110,454	3,034,182	76,272
不動産		836,053	984,060	△ 148,007
リース資産		1,007,015	991,781	15,234
繰延税金資産		1,598,158	1,706,586	△ 108,428
再評価に係る繰延税金資産		—	706	△ 706
連結調整勘定		13,381	21,706	△ 8,325
支払承諾見返		3,444,799	3,079,738	365,061
貸倒引当金		△ 1,273,560	△ 1,422,486	148,926
資産の部合計		99,731,858	102,215,172	△ 2,483,314
(負債の部)				
預金		68,474,861	65,333,426	3,141,435
譲渡性預金		2,713,270	3,519,464	△ 806,194
コールマネー及び売渡手形		4,971,462	6,292,495	△ 1,321,033
売現先勘定		405,671	1,098,449	△ 692,778
債券貸借取引受入担保金		3,868,001	5,946,346	△ 2,078,345
コマースヤル・ペーパー		374,100	282,700	91,400
特定取引負債		2,110,473	1,873,245	237,228
借入金		2,142,873	2,360,474	△ 217,601
外国為替		478,482	572,755	△ 94,273
短期社債		1,000	—	1,000
社債		4,339,497	4,002,965	336,532
信託勘定借		50,457	36,032	14,425
その他負債		2,363,786	3,591,818	△ 1,228,032
賞与引当金		23,816	22,226	1,590
退職給付引当金		34,792	40,842	△ 6,050
日本国際博覧会出展引当金		231	116	115
特別法上の引当金		1,093	862	231
繰延税金負債		45,259	40,181	5,078
再評価に係る繰延税金負債		90,994	56,391	34,603
支払承諾		3,444,799	3,079,738	365,061
負債の部合計		95,934,927	98,150,534	△ 2,215,607
少数株主持分		1,021,203	993,696	27,507
資本の部合計		2,775,728	3,070,942	△ 295,214
負債、少数株主持分及び資本の部合計		99,731,858	102,215,172	△ 2,483,314

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結損益計算書(主要内訳)

(金額単位 百万円)

年度別 科目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較 (A) - (B)
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 (A)	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 (B)	
経常収益	3,580,796	3,552,510	28,286
資金運用収益	1,521,728	1,591,338	△ 69,610
(うち貸出金利息)	( 1,145,653 )	( 1,167,622 )	( △ 21,969 )
(うち有価証券利息配当金)	( 256,396 )	( 256,600 )	( △ 204 )
信託報酬	2,609	334	2,275
役員取引等収益	596,086	501,028	95,058
特定取引収益	144,587	305,011	△ 160,424
その他業務収益	1,058,289	946,474	111,815
その他経常収益	257,495	208,323	49,172
経常費用	3,611,089	3,209,665	401,424
資金調達費用	350,385	310,267	40,118
(うち預金利息)	( 131,498 )	( 104,644 )	( 26,854 )
役員取引等費用	79,976	76,851	3,125
特定取引費用	199	916	△ 717
その他業務費用	867,748	886,649	△ 18,901
営業経費	852,715	866,549	△ 13,834
その他経常費用	1,460,064	1,068,430	391,634
経常利益	△ 30,293	342,844	△ 373,137
特別利益	9,074	117,020	△ 107,946
特別損失	87,316	54,971	32,345
税金等調整前当期純利益	△ 108,535	404,894	△ 513,429
法人税、住民税及び事業税	30,638	24,289	6,349
還付法人税等	8,869	—	8,869
法人税等調整額	52,912	8,593	44,319
少数株主利益	50,983	41,596	9,387
当期純利益	△ 234,201	330,414	△ 564,615

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書(主要内訳)

(金額単位 百万円)

科 目	年 度 別		比 較 (A) - (B)
	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 (A)	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 (B)	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	865,282	856,237	9,045
資 本 剰 余 金 増 加 高	109,064	9,044	100,020
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	974,346	865,282	109,064
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	611,189	311,664	299,525
利 益 剰 余 金 増 加 高	3,863	334,898	△ 331,035
利 益 剰 余 金 減 少 高	285,088	35,373	249,715
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	329,963	611,189	△ 281,226

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

科 目	年度別	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 (A) - (B)
		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 (A)	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 (B)	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		△ 108,535	404,894	△ 513,429
動産不動産等減価償却費		84,120	82,464	1,656
リース資産減価償却費		340,777	336,271	4,506
連結調整勘定償却額		10,017	△ 4,260	14,277
持分法による投資損益 (△)		△ 27,142	△ 15,700	△ 11,442
貸倒引当金の増加額		△ 140,104	△ 824,917	684,813
債権売却損失引当金の増加額		—	△ 20,665	20,665
賞与引当金の増加額		1,497	221	1,276
退職給付引当金の増加額		134,819	△ 40,069	174,888
日本国際博覧会展出引当金の増加額		114	116	△ 2
資金運用収益		△ 1,521,728	△ 1,591,338	69,610
資金調達費用		350,385	310,267	40,118
有価証券関係損益 (△)		102,784	△ 67,928	170,712
金銭の信託の運用損益 (△)		△ 0	△ 121	121
為替差損益 (△)		△ 105,603	407,340	△ 512,943
動産不動産処分損益 (△)		63,973	30,697	33,276
リース資産処分損益 (△)		△ 3,345	△ 1,870	△ 1,475
特定取引資産の純増 (△) 減		△ 468,577	1,131,864	△ 1,600,441
特定取引負債の純増減 (△)		246,434	△ 929,787	1,176,221
貸出金の純増 (△) 減		468,339	6,198,239	△ 5,729,900
預金の純増減 (△)		3,137,797	1,829,914	1,307,883
譲渡性預金の純増減 (△)		△ 806,192	△ 1,338,888	532,696
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		△ 180,888	△ 112,211	△ 68,677
有利息預け金の純増 (△) 減		△ 245,726	△ 1,299,305	1,053,579
コールローン等の純増 (△) 減		△ 743,218	△ 318,516	△ 424,702
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減		440,987	971,914	△ 530,927
コールマネー等の純増減 (△)		△ 2,013,905	△ 5,704,903	3,690,998
コマースナル・ペーパーの純増減 (△)		91,400	94,900	△ 3,500
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		△ 2,078,345	1,139,101	△ 3,217,446
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		△ 151,254	5,016	△ 156,270
外国為替 (負債) の純増減 (△)		△ 94,405	175,444	△ 269,849
短期社債 (負債) の純増減 (△)		1,000	—	1,000
普通社債の発行・償還による純増減 (△)		130,498	152,514	△ 22,016
信託勘定借の純増減 (△)		14,424	30,078	△ 15,654
資金運用による収入		1,553,995	1,636,935	△ 82,940
資金調達による支出		△ 336,234	△ 336,704	470
取引約定未払金の純増減 (△)		△ 1,020,879	1,188,672	△ 2,209,551
その他		△ 350,488	27,099	△ 377,587
小 計		△ 3,223,208	3,546,782	△ 6,769,990
法人税等の支払額		△ 56,914	△ 24,664	△ 32,250
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,280,122	3,522,118	△ 6,802,240
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出		△ 46,309,832	△ 47,305,660	995,828
有価証券の売却による収入		36,134,383	30,688,033	5,446,350
有価証券の償還による収入		13,118,211	13,967,819	△ 849,608
金銭の信託の増加による支出		—	△ 21,225	21,225
金銭の信託の減少による収入		0	42,259	△ 42,259
動産不動産の取得による支出		△ 56,945	△ 80,932	23,987
動産不動産の売却による収入		93,474	20,839	72,635
リース資産の取得による支出		△ 396,497	△ 368,159	△ 28,338
リース資産の売却による収入		43,702	37,678	6,024
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△ 2,970	△ 8,999	6,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,623,525	△ 3,028,346	5,651,871
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
劣後特約付借入による収入		36,000	89,500	△ 53,500
劣後特約付借入金返済による支出		△ 72,212	△ 195,000	122,788
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入		440,237	436,453	3,784
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出		△ 234,983	△ 150,713	△ 84,270
株式等の発行による収入		210,003	—	210,003
配当金支払額		△ 46,463	△ 33,360	△ 13,103
少数株主からの払込みによる収入		21,024	25	20,999
少数株主への配当金支払額		△ 39,457	△ 33,196	△ 6,261
自己株式の取得による支出		△ 269,012	△ 632	△ 268,380
自己株式の売却による収入		9,063	24,058	△ 14,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		54,199	137,134	△ 82,935
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 378	△ 2,417	2,039
V 現金及び現金同等物の増加額		△ 602,776	628,488	△ 1,231,264
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,529,479	2,900,991	628,488
VII 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		3,941	—	3,941
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△ 0	0
IX 現金及び現金同等物の期末残高		2,930,645	3,529,479	△ 598,834

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## V. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（金額単位 百万円）

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
<b>I 経常収益</b>						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,447,122	706,860	426,813	3,580,796	—	3,580,796
(2) セグメント間の内部経常収益	41,862	19,723	190,226	251,812	( 251,812)	—
計	2,488,984	726,583	617,040	3,832,609	( 251,812)	3,580,796
経常費用	2,643,533	684,652	505,793	3,833,979	( 222,889)	3,611,089
経常利益	△154,548	41,931	111,246	△1,370	( 28,922)	△30,293
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	96,420,384	1,924,019	5,649,310	103,993,713	( 4,261,855)	99,731,858
減価償却費	60,568	343,134	24,248	427,951	14	427,966
資本的支出	66,189	400,119	27,112	493,421	9	493,430

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,806,067百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（金額単位 百万円）

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
<b>I 経常収益</b>						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,492,168	674,243	386,098	3,552,510	—	3,552,510
(2) セグメント間の内部経常収益	26,911	18,466	182,955	228,333	( 228,333)	—
計	2,519,079	692,709	569,054	3,780,844	( 228,333)	3,552,510
経常費用	2,295,451	658,092	472,737	3,426,281	( 216,616)	3,209,665
経常利益	223,627	34,616	96,317	354,562	( 11,717)	342,844
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	99,062,021	1,815,963	5,940,301	106,818,286	( 4,603,113)	102,215,172
減価償却費	66,809	336,392	19,043	422,245	9	422,255
資本的支出	91,870	371,350	28,906	492,127	33	492,161

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(金額単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	計	消去又は全社	連 結
<b>I 経 常 収 益</b>							
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,331,194	109,639	62,959	77,003	3,580,796	—	3,580,796
(2) セグメント間の内部経常収益	59,278	46,789	6,189	26,013	138,270	( 138,270)	—
計	3,390,472	156,429	69,148	103,016	3,719,067	( 138,270)	3,580,796
経 常 費 用	3,494,330	107,027	63,254	60,692	3,725,305	( 114,215)	3,611,089
経 常 利 益	△103,857	49,401	5,894	42,323	△6,238	( 24,055)	△30,293
<b>II 資 産</b>	91,564,408	4,704,584	2,462,266	3,253,758	101,985,019	( 2,253,160)	99,731,858

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 米州にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、欧州には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、アジア・オセアニアには香港、シンガポール共和国、オーストラリア等が属しております。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,806,067百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(金額単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	計	消去又は全社	連 結
<b>I 経 常 収 益</b>							
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,250,452	135,908	75,566	90,582	3,552,510	—	3,552,510
(2) セグメント間の内部経常収益	50,138	39,129	6,113	11,360	106,742	( 106,742)	—
計	3,300,591	175,038	81,680	101,942	3,659,252	( 106,742)	3,552,510
経 常 費 用	3,067,985	109,837	65,586	59,397	3,302,806	( 93,140)	3,209,665
経 常 利 益	232,606	65,201	16,093	42,545	356,446	( 13,601)	342,844
<b>II 資 産</b>	95,318,870	4,826,318	2,177,644	2,731,299	105,054,133	( 2,838,960)	102,215,172

## 3. 海外経常収益

(金額単位 百万円)

期 別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の 連結経常収益に占める割合
当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	249,602	3,580,796	7.0 %
前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	302,057	3,552,510	8.5

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、連結子会社である三井住友銀行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

## VI. 生産、受注及び販売の状況

該当する情報がないので記載しておりません。

## &lt;付表&gt;

## (有価証券関係)

## 1. 当連結会計年度(平成17年 3月31日現在)

(注1) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(注2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、財務諸表における注記事項として記載しております。

## (1) 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度(平成17年 3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,325,972	△3,717

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度(平成17年 3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	507,342	505,002	△2,339	1,582	3,922
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	28,859	29,380	520	531	11
合計	536,201	534,382	△1,818	2,114	3,933

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度(平成17年 3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	1,992,711	2,697,765	705,053	750,480	45,426
債券	14,734,261	14,749,222	14,961	34,971	20,010
国債	13,116,068	13,129,235	13,167	27,115	13,948
地方債	488,423	486,884	△1,538	2,061	3,600
社債	1,129,770	1,133,102	3,332	5,794	2,462
その他	2,779,971	2,756,295	△23,675	15,903	39,579
合計	19,506,944	20,203,283	696,339	801,356	105,017

(注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は469百万円(収益)、組込デリバティブを区別して測定することが出来ない複合金融商品について、当該複合金融商品全体の評価差額を損益に反映させた額は82百万円(収益)であります。

2. 連結貸借対照表計上額は、株式については主として当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は172百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## (4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## (5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	36,133,895	214,022	90,314

## (6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	2,400
その他	8,566
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	429,658
非上場債券	2,110,338
非上場外国証券	412,118
その他	221,982

## (7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## (8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	3,110,902	9,065,255	2,237,616	2,953,130
国債	2,818,917	6,414,993	1,482,528	2,920,138
地方債	20,003	264,369	202,016	494
社債	271,981	2,385,892	553,071	32,497
その他	600,124	1,625,706	258,965	725,965
合計	3,711,027	10,690,962	2,496,581	3,679,096

## 2. 前連結会計年度（平成16年 3月31日現在）

- (注1) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。  
 (注2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、財務諸表における注記事項として記載しております。

### (1) 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度（平成16年 3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,170,727	△1,707

### (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度（平成16年 3月31日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	差 額	
				うち益	うち損
国 債	509,458	500,930	△8,527	1,739	10,266
地方債	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—
その他	17,272	18,374	1,101	1,101	—
合 計	526,731	519,305	△7,425	2,840	10,266

- (注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### (3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度（平成16年 3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	差 額	
				うち益	うち損
株 式	2,234,577	2,904,362	669,784	736,878	67,094
債 券	15,604,771	15,501,515	△103,256	18,590	121,847
国 債	14,028,689	13,939,482	△89,207	14,225	103,432
地方債	515,362	506,263	△9,098	1,075	10,173
社 債	1,060,720	1,055,769	△4,950	3,289	8,240
その他	5,354,322	5,363,406	9,084	32,047	22,963
合 計	23,193,672	23,769,285	575,612	787,517	211,904

- (注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は23,452百万円（収益）であります。  
 2. 連結貸借対照表計上額は、株式については主として前連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。  
 3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
 4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を前連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は5,625百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## (4) 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債	21,063	21,709	645	連結子会社であるみなと銀行 における資金運用方針の変更
地方債	23,060	23,796	736	
合計	44,123	45,506	1,382	

## (5) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	30,640,639	281,085	154,031

## (6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)	
	満期保有目的の債券	
非上場外国証券	3,371	
その他	9,713	
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	532,446	
非上場債券	1,596,199	
非上場外国証券	316,217	
その他	144,433	

## (7) 保有目的を変更した有価証券

連結子会社であるみなと銀行において、前連結会計年度中に資金運用方針の変更により、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)第83項により、当該連結子会社の残りの全ての満期保有目的の債券28,281百万円の保有目的区分をその他有価証券に変更しております。また、保有目的区分を変更した債券のうち、12,063百万円を前連結会計年度中に売却しており、これにより売却損益18百万円を計上しております。

この結果、満期保有目的の債券と同様の会計処理を行った場合に比べ、「有価証券」が35百万円増加し、「繰延税金資産」が14百万円減少し、「少数株主持分」及び「その他有価証券評価差額金」がそれぞれ19百万円及び1百万円増加しております。

## (8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	2,879,079	9,470,889	3,999,979	1,257,227
国債	2,706,787	7,223,369	3,266,491	1,252,292
地方債	7,759	263,194	234,789	519
社債	164,531	1,984,324	498,698	4,415
その他	441,373	4,212,911	457,429	538,094
合計	3,320,453	13,683,800	4,457,409	1,795,322

## (金銭の信託関係)

## 1. 当連結会計年度（平成17年 3月31日現在）

## (1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

## (2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## (3) その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外の金銭の信託）

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度（平成17年 3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	3,628	3,832	204	300	95

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## 2. 前連結会計年度（平成16年 3月31日現在）

## (1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

## (2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## (3) その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外の金銭の信託）

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度（平成16年 3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	3,628	3,749	121	222	100

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## (その他有価証券評価差額金)

## 1. 当連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。  
(金額単位 百万円)

		当連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)
評 価 差 額		695,951
	その他有価証券	695,746
	その他の金銭の信託	204
(△) 繰延税金負債		282,389
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		413,561
(△) 少数株主持分相当額		7,982
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額		5,074
その他有価証券評価差額金		410,653

- (注)1. その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は469百万円(収益)、組込デリバティブを区別して測定することが出来ない複合金融商品について、当該複合金融商品全体の評価差額を損益に反映させた額は82百万円(収益)であります。
2. その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

## 2. 前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。  
(金額単位 百万円)

		前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)
評 価 差 額		552,271
	その他有価証券	552,149
	その他の金銭の信託	121
(△) 繰延税金負債		225,309
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		326,962
(△) 少数株主持分相当額		3,207
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額		1,258
その他有価証券評価差額金		325,013

- (注)1. その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は23,452百万円(収益)であります。
2. その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

## (デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

以 上